



平成 27 年 11 月 25 日

各 位

会 社 名 日本ライフライン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 鈴木啓介  
(コード番号 7575)  
問合せ先 取締役管理本部長 山田健二  
(TEL. 03-6711-5200)

当社子会社株式の取得（完全子会社化）及び  
吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 11 月 25 日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社である株式会社ハートブレーン（以下「ハートブレーン」といいます。）の株式を追加取得し完全子会社化するとともに、同社を完全子会社化した後、吸収合併することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は、完全子会社化する連結子会社を対象とする合併であるため、開示事項及びその内容を一部省略しております。

記

1. 株式追加取得の理由及び合併の目的

組織再編を実施し経営資源を集中することにより、現在、両社で取り扱っている自動体外式除細動器（AED）及び関連医療機器に関する事業の効率化を図ることを目的としております。

2. 株式追加取得の要旨

(1) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数	180 株（所有割合 90%）
追加取得株式数	20 株（取得価額 1,000 千円）
異動後の所有株式数	200 株（所有割合 100%）

(2) 株式取得日 平成 27 年 11 月 30 日（予定）

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成 27 年 11 月 25 日
合併契約締結日	平成 27 年 11 月 25 日
合併の効力発生日	平成 28 年 1 月 1 日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併であり、ハ-

トブレーションにおいては同法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に係る株主総会は開催いたしません。

( 2 ) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ハートブレーションは解散いたします。

なお、ハートブレーションは、平成 27 年 3 月期末において債務超過となっておりますが、本合併に先立ち、当社がハートブレーションに対して有する債権の一部を放棄し、債務超過状態を解消させた後に合併する予定です。

( 3 ) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

( 4 ) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

4 . 合併当事会社の概要 (平成 27 年 9 月 30 日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	日本ライフライン株式会社	株式会社ハートブレーション
(2) 所在地	東京都品川区東品川二丁目 2 番 20 号	東京都豊島区南池袋三丁目 16 番 7 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 啓介	代表取締役社長 坂野 泰夫
(4) 事業内容	医療用機器輸入・製造及び販売	医療機器の販売、コンサルティング
(5) 資本金	2,115 百万円	10 百万円
(6) 設立年月日	昭和 56 年 2 月 6 日	平成 24 年 12 月 12 日
(7) 発行済株式数	11,302,497 株	200 株
(8) 大株主及び持株比率	エムティ商会株式会社 13.44% K S 商事株式会社 9.69% 片山 晃 6.28% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口) 3.20% 鈴木 啓介 2.93%	日本ライフライン株式会社 90.00% 坂野 泰夫 10.00%
(9) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	平成 27 年 3 月期 (連結)	平成 27 年 3 月期 (単体)
純 資 産	15,385 百万円	107 百万円
総 資 産	33,163 百万円	47 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	1424.30 円	537,999.95 円
売 上 高	25,696 百万円	-
営 業 利 益	1,845 百万円	66 百万円
経 常 利 益	2,037 百万円	63 百万円
当 期 純 利 益	1,124 百万円	63 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	104.12 円	315,523.27 円

(注) ハートブレーンは平成 27 年 6 月より販売活動を開始しているため、平成 27 年 3 月期においては売上高の計上はありません。

5 . 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

6 . 今後の見通し

本合併は当社の完全子会社である連結子会社との吸収合併であり、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上